

(様式8号) 産後ケア事業 事業等発生時報告様式

第 報

国様式
母親等のみ死亡事故 意識不明事故 (どんな刺激にも反応しない状態に陥ったもの) 報告年月日 年 月 日治療に要する期間が30日以上の負傷や疾病を伴う重篤な事故

・ *は実施がある場合に記入してください。
 ・ 水色のセルはブルダウンより選択してください。

施設情報	施設名			施設直営者 (社名・法人名・自治体名等)		
	施設所在地			代表責任者		
	産後ケア事業管理者			利用者の総定員(産婦)	名	
	実施事業形態 (該当するものすべてに✓)	<input type="checkbox"/> 宿泊(ショートステイ)型 <input type="checkbox"/> 通所(デイサービス)型 <input type="checkbox"/> 訪問(アウトリーチ)型				
	*直近の指導監査	年 月 日	緊急対応マニュアル等の有無			
	利用者居住市町村名			他受託市町村名		
利用者情報	母の年齢 歳	子どもの月齢 か月 日	子どもの性別		多胎児の場合は✓	
事業発生時況等	事業発生日時	年 月 日	時 分	受傷、発症または死亡した者	(その他の場合)	
	事業発生の経緯 ※別途任意様式での作成も可	(利用開始時からの健康状態、母子同室の有無を含む事業発生時の状況、事業発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入。第1報においては可能な範囲で記入し、第2報以降で追加等すること)				
	事業発生時の職員体制	産後ケア事業従事職員数 名 うち助産師・看護師・保健師 名				
	事業発生時該当者以外の利用者の人数	産婦 名、児名、その他() 名				
	施設で講じた再発防止策 ※別途任意様式での作成も可					
市町村の対応等※	【診断名】				(負傷の場合) 受傷部位	
	【病状】 (症状の程度)					
	【既往歴】				事業の転帰	
特記事項						
都道府県の対応等	事業把握日時	年 月 日 時	緊急対応マニュアル等の有無			
	当該施設の事業継続状況			(休止の場合) 期間		
	講じた再発防止策					
	都道府県としての対応					

※市町村の対応経過については、別添として任意様式で作成し、本報告と併せて提出をお願いします。

- 報告は事業者から利用者居住市町村→施設所在都道府県を経由して国に報告してください。施設所在市町村と委託元市町村が異なる場合は、当該市町村間で協議・連携しながら対応してください。(兵庫県追記:集合契約の場合は、所在地の市町に報告ください。)

- 第1報は赤枠(太枠)内について報告してください。第1報は原則事業発生当日(遅くとも事業発生日)、第2報は原則1か月以内程度に行うとともに、状況の変化や必要に応じて追加報告してください。
- 発生時の状況等については、施設で記載できない部分については、市町村が適宜記載を補ってください。
- 記載欄は適宜広げて記載してください。
- 直近の指導監査の状況報告を添付してください。
- 発生時の状況図(写真等を含む。)を添付してください。なお、ベビーベッド等の器具により事業が発生した場合には、当該器具のメーカー名、製品名、型式、構造等についても記載してください。
- 報告内容については、国の研究事業等で分析を行い、個人が特定されない形で公表される可能性があります。

市町村担当者

所属・役職

連絡先
(電話)

(E-mail)